

最近の雇用情勢について

(令和3年11月)

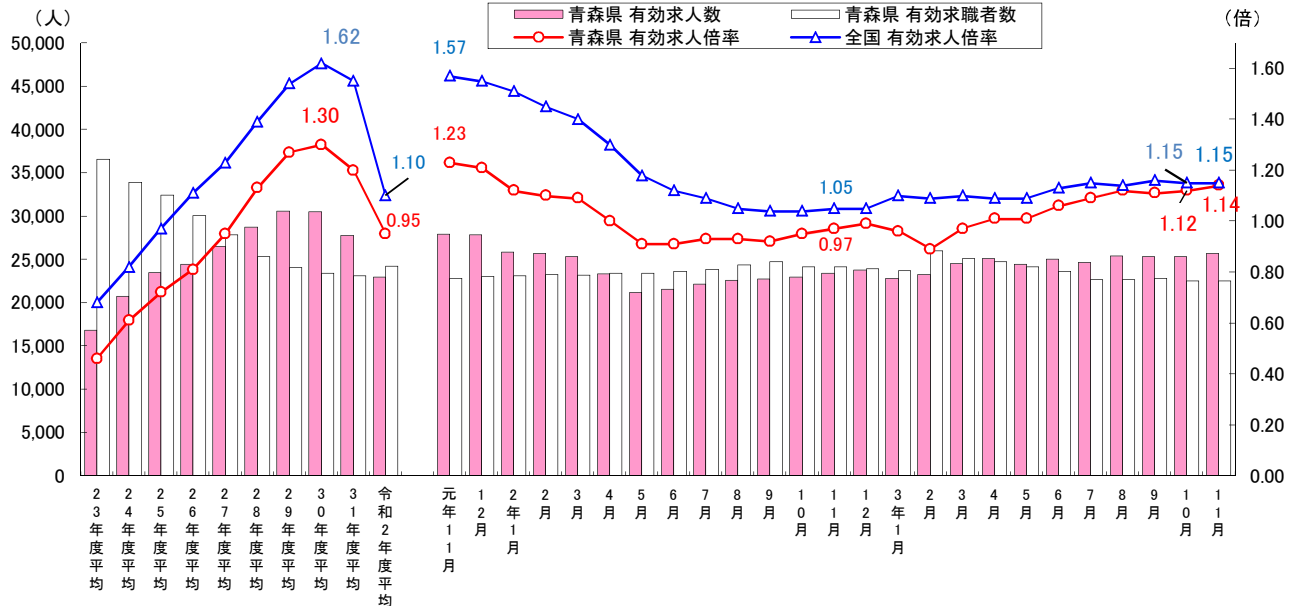
青森労働局

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

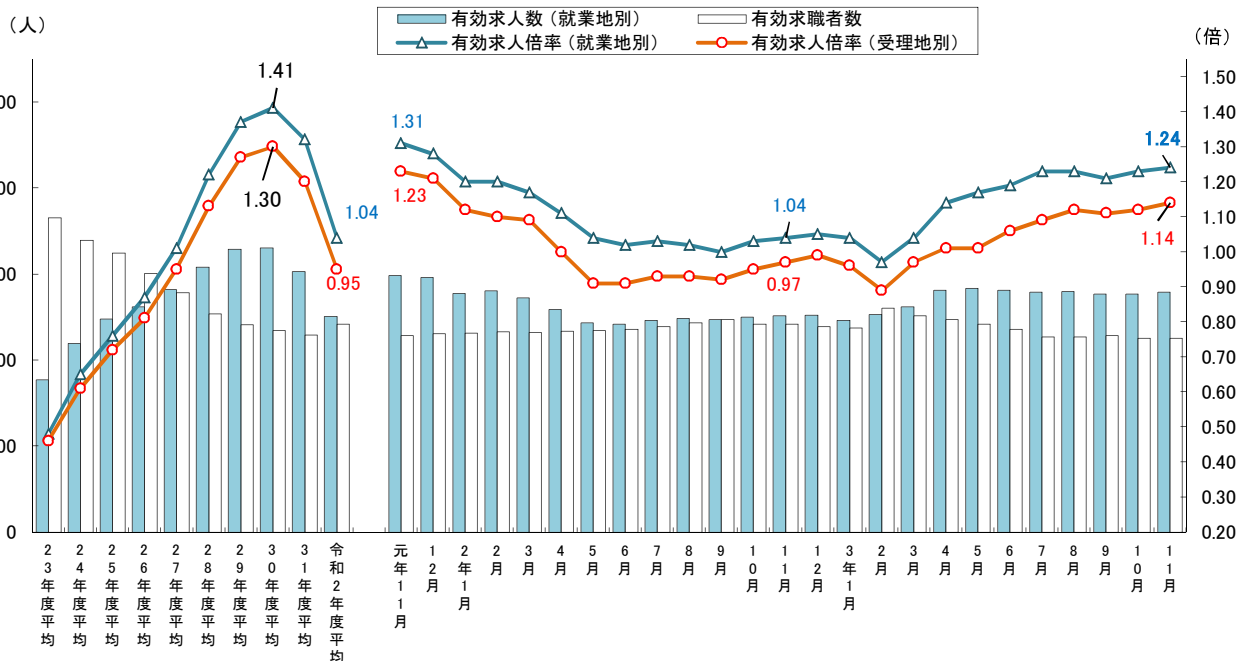
11月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.6%増加し25,673人、有効求職者数（同）は同水準の22,489人で、有効求人倍率（同）は1.14倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で前月を0.01ポイント上回り、受理地別の倍率を0.10ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

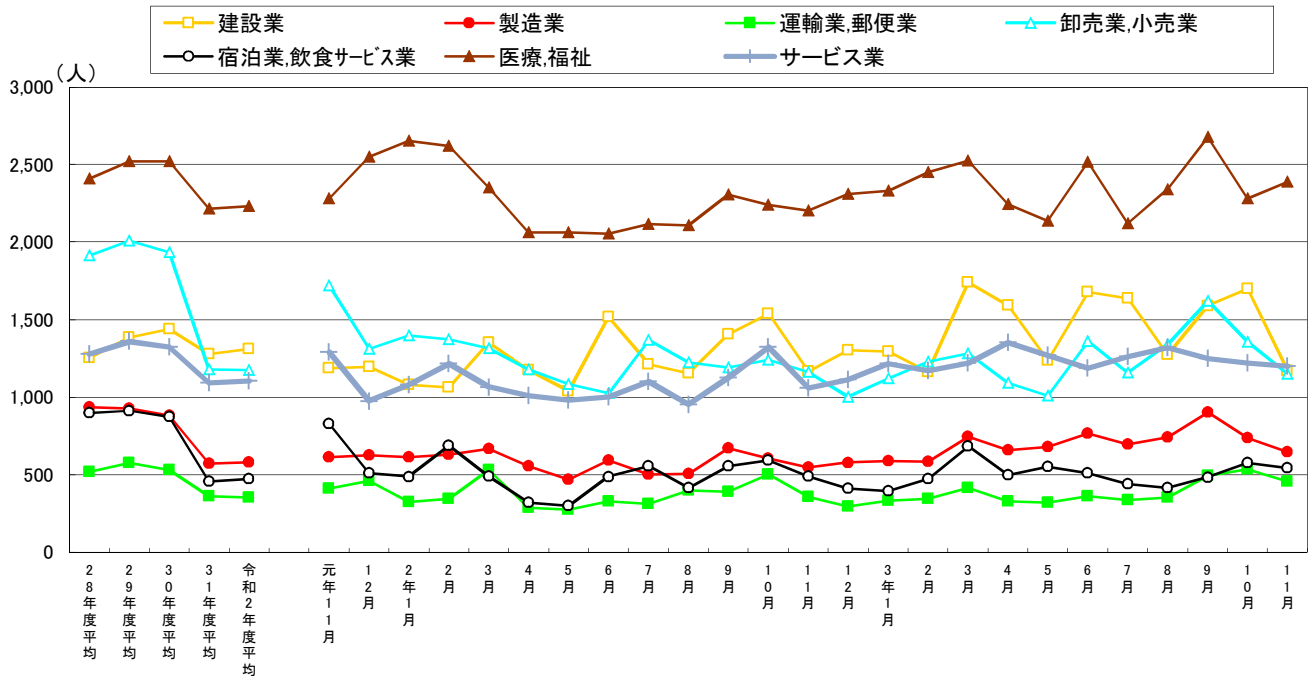
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

11月の新規求人数(原数値)は前年同月比8.6%(726人)増加の9,158人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加し、卸売業、小売業で減少した。

製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、情報通信機械器具製造業、金属製品製造業等で増加し、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業等で減少した。



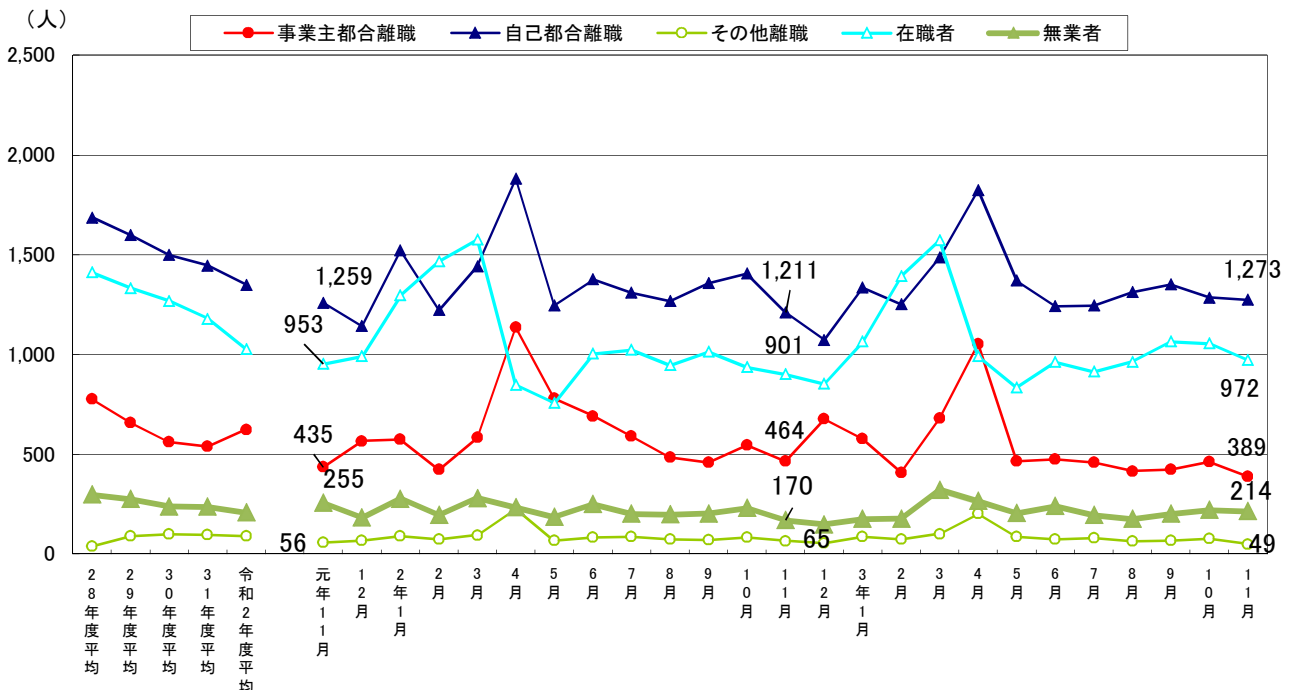
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

10月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比3.1%(86人)増加の2,897人。

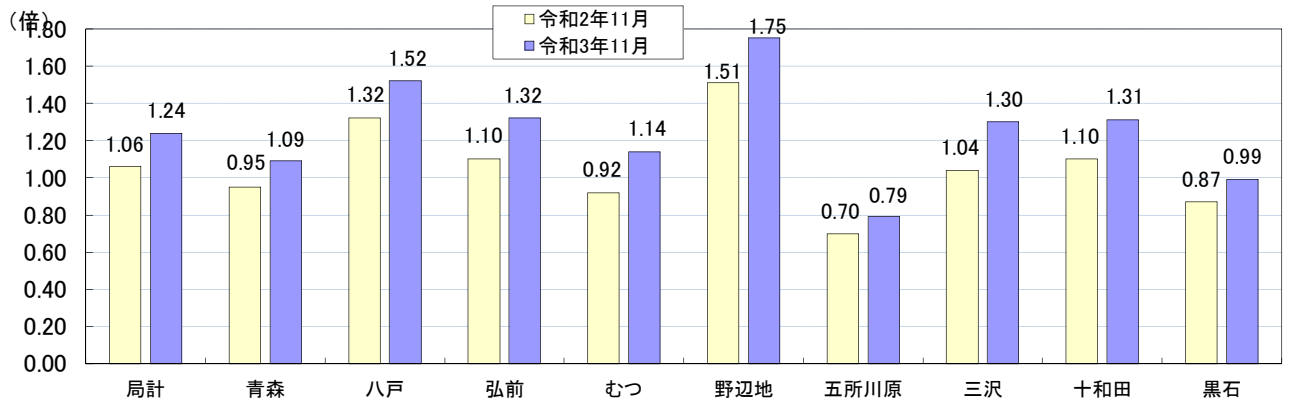
在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は7.9%(71人)増加、離職者は1.7%(29人)減少、無業者は25.9%(44人)増加した。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比16.2%(75人)減少し、自己都合離職は同5.1%(62人)増加した。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

11月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.24倍となり、前年同月より0.18ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R3.11	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	21,162	5,555	4,800	3,653	1,102	783	1,871	1,245	1,017	1,136
有効求人数	26,328	6,030	7,297	4,825	1,259	1,367	1,477	1,616	1,337	1,120

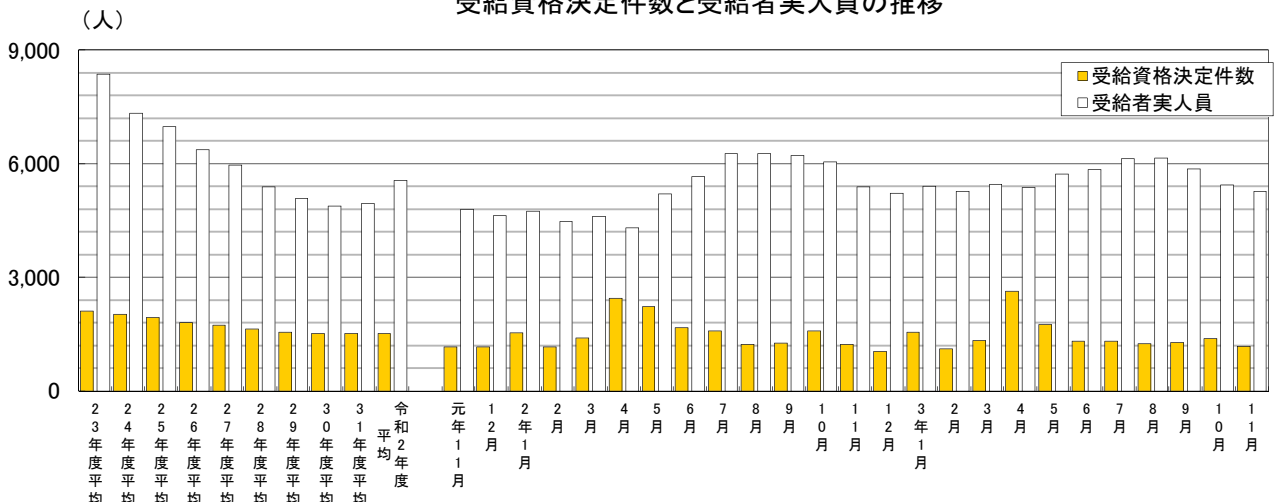
(単位:人)

V 雇用保険の状況

11月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比2.1%(113人)減少、前月比では2.9%(154人)減少の5,277人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比5.1%(63件)減少、前月比では14.6%(200件)減少し1,171件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比17.7%(45人)減少、前月比では16.4%(41人)減少し209人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

